	-
基本事具	-
# N = 1	.=

事務	務事業名	農地	法に係る許可等事務					事務事業コード	999-501-43	
総	基本目標	9							担当課	農業委員会
合計	政策名	9							担当者	結城 美緒
画	施策名	9							内線	256
事業	医分	0	独自事業 ●	法定事業	〇 内部	『事業	評価区	分〇	評価事業	● 説明事業
法令	計根拠	農地	法(3条・4条・5条・18	3条)農業委員会	法法					
条例	· 要綱等									
予算	•事務事業名	一般	会計	6款1項1目	職員給与	-費			予算コード	01-060101-0200
		0	単年度	事業年度	平成	年度		(1年限りの	り事業)	
事業	<b>美期間</b>	0	期間限定	始期	年度 ~	終期	年度	(独自事業	は基本的に令和	2年まで)
		•	単年度繰り返し(継続	開始年度	平成	年度~		(期限の定	色の無い事業)	

	于仍于不以从又				
目的	農地の権利設定及び権利移動の許認可により、適正な農地の売買、貸借、転用の実現を図る	事業		月に関しての申請、相談を 書の受理及び県知事への	
対象	申請者	个内容			
7T E	優良農地が確保され、その適正かつ効率的利用が促進された状態	実	■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状態		施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
70. 3		態	□ 事務局	□その他(	)

				忠		P				,
3. 身	<b>ミ施状況</b>									
対	指標名称		年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象 指	拍标位价	,	実績							
標	説明(算式等)		達成率				/			
活	<b>华煙</b> 夕称	事務取扱件数(件)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
動指	1日1示1口1小 字	14小 事物以及什 <b>双</b> (什)	実績	183	159	192	167	197	178	200
標	説明(算式等)		達成率	91.5%	79.5%	96.0%	83.5%	98.5%	89.0%	200
成田	指標名称 –		年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
果指	1日1末1日1小 一		実績							
標	説明(算式等)		達成率							
	(指標の内部	Pや指標以外の年次別数値 重業内	突竿の補5	7.黔田)	<b>事務</b> 取扱係	生数一			-	

### (指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) 事務取扱件数一覧

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
曲 +中 :+	所有権移転	37	20	34	25	27	35
農地法 第3条	使用貸借権(設定・移転)	25	26	39	40	27	11
おり木	賃借権(設定・移転)	41	39	49	43	51	43
	小 計	103	85	122	108	105	89
農地法第	4条許可申請	12	12	3	2	7	4
農地法第	5条許可申請	22	24	26	23	19	32
農地法第	18条第6項通知	46	38	41	34	66	53
	合 計	183	159	192	167	197	178

成果(どのような状態になったか)

補足説明

農地の権利設定および権利移動が適正に監視されることで、市全体で安定した農業生産が確保されている。

### 4. 投入資源 (単位:千円)

								11 - 111
	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R1)
事	業費 … ①	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳
内	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	

行

## 5 第5次総合計画における取り扱い

5. 第5次総合	計画にあける取り扱い
今後の方向性	理由等
□ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
■ その他	施策体系外事業

. 基本事項	
・本件サバ	ä

	= : · · ·										
事務	事業名 (	農用	地利用集積計画作成	事務					事務事業コード	999-502-43	
総	基本目標	9							担当課	農業委員会	
合計	政策名	9							担当者	早坂 和弥	
画	施策名	9						内線	255		
事業	区分	0	独自事業 ●	法定事業	〇 内部	部事業	評価区	分〇	評価事業	● 説明事業	
法令	根拠	農業	経営基盤強化促進法	第18条				·			
条例	J·要綱等										
予算	·事務事業名	一般	会計	6款1項1目	職員給与	費			予算コード	01-060101-0200	
		0	単年度	事業年度	平成	年度		(1年限りの	り事業)		
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期	年度	(独自事業	は基本的に令和	2年まで)	
			単年度繰り返し(継続	開始年度	平成	年度~		(期限の定	とめの無い事業)		

_=:	<b>事份事未必购女</b>				
目的	担い手に対する農用地の利用集積	事業		化促進基本構想に基 よる農用地利用の集積	
対象	農業経営の改善を計画的に進める担い手	内容			
JI≥ E	担い手の育成及び地域農業の維持・発展	実	■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状態は	ă e e e e e e e e e e e e e e e e e e e	施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
ज व		態	□ 事務局	□ その他 (	)

# 3. 実施状況

補足説明

行

対	指標名称		年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象指	1615-1617		実績							
標	説明(算式等)		達成率							
		農用地利用集積計画作成件数(件)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
期 指			実績	171	157	166	131	189	127	170
標	説明(算式等)		達成率	100.6%	92.4%	97.6%	77.1%	111.2%	74.7%	170
成	<b>比</b>	<b>S</b> 称 —	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
岩指			実績							
標	説明(算式等)		達成率							

## |(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

## 農用地利用集積計画実績

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
賃借権の再設定	55	66	95	52	61	74
使用貸借権の設定	1	5	0	3	1	2
賃借権の設定	81	57	41	51	106	33
賃借権の移転	5	0	12	0	1	0
所有権の移転	29	29	18	25	20	18
合 計	171	157	166	131	189	127

成果(どのような状態になったか)

意欲と能力のある農業者に対する農用地利用集積が円滑に行われている。

## 4. 投入資源 (単位:千円)

年 度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R1)	
事業費 ・・・ ①		0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
内	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	0	0	0	0	0	0		

## 5. 第5次総合計画における取り扱い

5. 第5次総合記	TIEIにあげる取り扱い
今後の方向性	理由等
□ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
■ その他	施策体系外事業

## 1. 基本事項

事務	事業名	農業	者年金事業						事務事業コード	999-503-43
総	基本目標	9							担当課	農業委員会
合計	政策名	9							担当者	結城 美緒
画	施策名	9							内線	256
事業	区分	0	独自事業 ●	法定事業	〇 内部	部事業	評価区	分	評価事業	● 説明事業
法令	ì根拠	独立	行政法人農業者年金	基金法第10条						
条例	刂∙要綱等									
予算	•事務事業名	一般	会計	6款1項1目	職員給与	費			予算コード	01-060101-0200
		0	単年度	事業年度	平成	年度		(1年限りの	)事業)	
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期	年度	(独自事業	は基本的に令和	2年まで)
			単年度繰り返し(継続	) 開始年度	平成	年度~		(期限の定	とめの無い事業)	

## 2 事務事業の概要

	∠. ≒	申份争未の似安 ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・							
	目的	農業者の老後生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、意欲ある人材の農業参入を促す。 農業者年金の被保険者、受給権者及び加入資格を備えた未加入者	事業	者が最適な裁定請求を 経営移譲年金や新制度 金の支給停止を未然に	行うための情報提供を実 の特例付加年金受給者	動を展開するとともに、受給年齢を迎えた とめの情報提供を実施する。また旧制度の 例付加年金受給者に対しては、農業者年 するため、農地の利用権再設定を指導す			
	対 象	展末有平立の仮体映有、交応惟有及び加入貝恰を慵えに木加入有	容	<b>్</b> త					
,	止目	農業者の老後生活の安定及び福祉の向上が図られるとともに、農業従	実	■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託			
1	けおま はまり はっぱい はっぱい はっぱい はいかい かいかい おいかい おいかい はいかい はいかい はいかい はい	事者の世代交代が円滑に進むこと。	施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理			
,	~ す		態	□ 事務局	□ その他 (	)			

## 3. 実施状況

対	指標名称		年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象指	相标位价		実績							
標	説明(算式等)		達成率							_
活	<b>华</b> 煙夕称		年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
動指	1日1示1口1小	辰未有千亚文和惟有数(八)	実績	581	546	550	512	490	452	480
標	説明(算式等)	現況届提出対象者一覧表の掲載者数	達成率	121.0%	113.8%	114.6%	106.7%	102.1%	94.2%	400
成	指標名称		年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
₩ お	-14		実績							
標	説明(算式等)		達成率							_

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

## 現況届提出対象者一覧表の掲載者数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人数	581	546	550	512	490	452

補足説明

(DO) 実

行

成果(どのような状態になったか)

農業者の老後生活の安定と円滑な経営継承が図られている。

## 4. 投入資源

(単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R1)
事	業費 … ①	984	1,134	1,246	1,140	1,123	978	主な歳出の内訳
	国庫支出金							
内	県支出金							
	受益者負担							
訳	その他特財	984	1,134	1,246	1,140	1,123	978	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	

5. 第5次総合語	5. 第5次総合計画における取り扱い							
今後の方向性	理由等							
□ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業							
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業							
ם אוים	統合後の事務事業:							
口 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業							
	分割後の事務事業名:							
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業							
■ その他	施策体系外事業							

	基本	ト市	TE
Ι.	本4	<b>&gt;</b> →	ᅺ

事務	<b>事業名</b>	農地	基本台帳調製事務						事務事業コード	999-505-43	
総	基本目標	9							担当課	農業委員会	
合計	政策名	9							担当者	結城 美緒	
画	施策名	9							内線	256	
事業	区分	0	独自事業 ●	法定事業	〇 内部	事業	評価区	分	評価事業	● 説明事業	
法令	≀根拠	農業	委員会法第2条及び	農業委員会交付	金実施要領	頏					
条例	J·要綱等										
予算	•事務事業名	一般	会計	6款1項1目	職員給与	費			予算コード	01-060101-0200	
		0	単年度	事業年度	平成	年度		(1年限りの	り事業)		
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期	年度	(独自事業	は基本的に令和	2年まで)	
			単年度繰り返し(継続	i) 開始年度	平成	年度~		(期限の定	色の無い事業)		

	尹扬尹未 <b>仍似女</b>							
目的対象	農業委員会が法令業務を処理するにあたり必要となる資料を整える 市内全ての農地及び採草放牧地	事業内容	農業委員会の区域内の全ての農地及び採草放牧地について、 的事項(所在、地番、地目、所有者氏名、借受者氏名等)、②農場 賃貸借等の設定の状況、③納税猶予の適用状況、④農地の利月 調査結果、⑤遊休農地の措置の状況、⑥その他(仮登記の設定 情報を管理する。固定資産税台帳や住民基本台帳と照合する。 録された情報の更新も行う。また、農地の賃借料等の情報を分材 係機関への周知を図るとともに、ホームページ等で情報提供を行					
<b>象</b>   状態	農業委員会が所管する法令業務を適正かつ円滑に処理することで新庄 市の農業振興に資する	実施形態	■ 市直営 □ 補助・負担 □ 事務局	□ 全部委託 □ 市民協働 □ その他(	□ 一部委託 □ 指定管理			

# 3. 実施状況

対	指標名称		年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象指			実績							
標	説明(算式等)		達成率							_
活	比插夕折	称 農地基本台帳掲載筆数(筆)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
動指	1日1示1口1小		実績	30,133	30,000	29,963	29,893	29,841	29,762	
標	説明(算式等)	年度末	達成率	_	_	_	_	_	_	
成	指標名称		年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
果指	1日1示1口1小	_	実績							
標	説明(算式等)		達成率							

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

## 農地基本台帳掲載筆数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
筆数	30,133	30,000	29,963	29,893	29,841	29,762

補足説明

(DO) 実

行

成果(どのような状態になったか)

最新の権利関係等が整備・補完されており、農業委員会が法令業務を執行する際の基礎資料として活用されている。

4. 投入資源 (単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R1)
事	業費 ・・・ ①	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳
	国庫支出金							
内	県支出金							
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	

## 5. 第5次総合計画における取り扱い

5. 第5次総合記	TIEIにあげる取り扱い
今後の方向性	理由等
□ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
■ その他	施策体系外事業

基本事項	

事務	事業名	農地	等に関する証明等事績	务					事務事業コード	999-506-43
総	基本目標	9							担当課	農業委員会
台計	政策名	9							担当者	結城 美緒
画	施策名	9							内線	256
事業	区分	0	独自事業 ●	法定事業	〇 内部	事業	評価区:	分	評価事業	● 説明事業
法令	根拠	農業	委員会法(第2条、6第	€)、農地法(第3	3条、4条、	5条)				
条例	J·要綱等									
予算	·事務事業名	一般	会計	6款1項1目	職員給与	費			予算コード	01-060101-0200
		0	単年度	事業年度	平成	年度		(1年限りの	の事業)	
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期	年度	(独自事業	は基本的に令和	2年まで)
		•	単年度繰り返し(継続	開始年度	平成	年度~		(期限の定	とめの無い事業)	

## 2 事務事業の概要

۷	尹務争未の慨安				
目的	申請者の求めに応じ、農業委員会の所管事項のうち、公簿等で当該事項が確認できるものについて証明書を発行する	事業	農地基本台帳等で証明	しようとする内容を確認 <i>0</i>	Dうえ、作成交付する。
対象	申請者	内容			
状態 指 動	各種証明を作成交付する際は、迅速で正確な事務が行われること	実施形	■ 市直営 □ 補助・負担	□ 全部委託 □ 市民協働	□ 一部委託 □ 指定管理
ざす		態	□ 事務局	□その他(	)

<u>J.</u>	モル1人ル									
対	指標名称		年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象指	相标位价		実績	-	1	-	-			
標	説明(算式等)		達成率							_
活		<b>乙</b> 称 証明書交付件数(件)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
動指	相标位价		実績	382	277	217	349	266	249	_
標	説明(算式等)		達成率							_
成	指標名称		年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
₩   指			実績	-	-	-	-			_
標	説明(算式等)		達成率							

## 証明書交付件数一覧

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
耕	作	証	明	221	152	103	208	114	120
農地	転用	確認	証明	10	6	9	11	11	12
現	況	証	明	0	1	0	0	1	0
生前-	-括贈4	まに係る	る証明	13	6	2	5	1	6
農用均	也利用負	<b>長積関係</b>	<b>系証明</b>	120	87	62	72	60	69
有	効	証	明	0	0	0	0	0	1
そ(	の他	の言	正明	18	25	41	53	79	41
	合	計		382	277	217	349	266	249

成果(どのような状態になったか) 農地等に関する証明等について、適切で迅速な対応が図られている。

### 4. 投入資源 (単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R1)				
事	業費 ・・・ ①	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳				
	国庫支出金											
内	県支出金											
	受益者負担											
訳	その他特財											
	一般財源	0	0	0	0	0	0					

## 5 第5次総合計画における取り扱い

5. 第5次総合記	T画にあける取り扱い
今後の方向性	理由等
□ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
ם אווים	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
■ その他	施策体系外事業

評 価

行

		_	
悬	巫	曓	ΙĒ

事務	孫事業名	農地	利用状況調査事業							事務事業コード	999-508-43
総	基本目標	9								担当課	農業委員会
合計	政策名	9								担当者	早坂 和弥
画	施策名	9								内線	255
事業	区分	0	独自事業  ●	法定事業	0	内部	事業	評価区	分	評価事業	● 説明事業
法令	≀根拠	農地	法(第30条~第44条	:)							
条例	刂∙要綱等										
予算	•事務事業名	一般	会計	6款1項1目	職員約	合与的	費			予算コード	01-060101-0200
		0	単年度	事業年度	平成		年度		(1年限り	の事業)	
事業	事業期間		期間限定	始期	年度	~	終期	年度	(独自事業	は基本的に令和	2年まで)
			単年度繰り返し(継続	) 開始年度	平成	24	年度~		(期限の気	Eめの無い事業)	

	2. 争切争未切似女							
自由	1 行う	業委員会が、毎年1回以上市内の農地の利用状況について調査を う。	事業		用状況を調査し、遊休農 、て適正利用するように指			
菜	if	内の農地	内容					
445	目農地	地の有効利用及び遊休農地の解消。	実	■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託		
状態	指		施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理		
,,,,	す		態	□ 事務局	□ その他 (	)		

# 3. 実施状況

対象指標	<b>比</b>	全農地(ha)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
			実績	5,720	5,663	5,643	5,621	5,619	5,585	_
	説明(算式等)	農地基本台帳(4月1日現在)	達成率							_
活	指標名称	調本同物	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
動指		则且回奴	実績	2	2	2	2	1	1	_
標	説明(算式等)		達成率							_
成	指標名称		年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
果指	1日1示1口1小		実績	-	-					_
標	説明(算式等)		達成率							

|(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

第1回農地利用状況調査:7月27日

補足説明

行

成果(どのような状態になったか)

農地の利用状況が把握されると同時に、対象となった各筆の所有者等に周知することができた。

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R1)
事業費 ・・・ ①		2,309	2,309	2,208	3,178	2,005	1,536	主な歳出の内訳
	国庫支出金							
内	県支出金	2,309	2,309	2,208	3,178	2,005	1,536	
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	

## ♡

### 5. 第5次総合計画における取り扱い

5. 第5次総合計画における取り扱い						
今後の方向性	理由等					
□ 現行 第5次総合計画に掲載されている事務事業						
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業					
	統合後の事務事業:					
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業					
	分割後の事務事業名:					
□ 終了 令和2年度をもって終了となった事務事業						
■ その他	施策体系外事業					